

証券コード 9675
平成23年6月14日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
常 磐 興 産 株 式 会 社
取締役社長 齋 藤 一 彦

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心より
お見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、
ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
サンライズビル 2F ザ・グリーンホール
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照下さい。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第93期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第93期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等により、企業収益は改善基調にあり、設備投資及び個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、依然失業率は高水準にあり引続き雇用・所得環境は厳しい状況にて推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北地方太平洋沿岸を中心に甚大な被害をもたらし、今後の景気動向を不透明なものとする事となりました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、長引く消費不振や節約志向の影響等により厳しい状況で推移し、卸売業につきましては、石炭・石油ともに販売数量が減少し、石炭価格の上昇により売上高は前年並みを維持しましたものの、減益となりました。製造関連事業につきましては、堅調な受注環境を反映し増収増益となりました。

こうした状況のなか発生した東日本大震災によりスパリゾートハワイアンズにおける一部破損やその他子会社事業所を含めた津波被害等が生じ、スパリゾートハワイアンズについては3月末時点の被害は軽微でありましたが安全点検・復旧工事等のため休業いたしました。

なお、完全子会社(株)JKリアルエステートにつきましては、当社グループの不動産管理に専念することとし、平成22年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は332億40百万円（前期比14億97百万円、4.3%減）、営業利益は9億82百万円（前期比3億79百万円、27.9%減）、経常利益は3億68百万円（前期比6億61百万円、64.2%減）、東日本大震災に伴う特別損失を計上したこと等により当期純損失は3億67百万円（前期は当期純利益4億86百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

### 〔観光事業〕

主力の観光事業につきましては、景気低迷、デフレ進行等レジャー動向が厳しい環境で進むなか、3月に発生した東日本大震災の影響により、主要施設でシーズンである春休みにおいて休業を余儀なくされるなど、さらに厳しい環境にて推移いたしました。

#### (スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門につきましては、首都圏のファミリー向けテレビCMを中心とした広告宣伝活動を積極的に実施するとともに、前売券の商品拡充等に努めました。また、料飲・物販も含んだ総合イベント「恐竜アドベンチャー」をはじめ、体験型イベント「カブクワふれあいランド」、「第二回ジャパン・フラガール・フェスティバル」等の多彩なイベントの実施により集客に努めましたものの、大震災が大きく影響し、利用者数は、1,336千人(前期比151千人、10.2%減)、1人あたりの利用単価は、3,220円(前期比59円、1.8%減)となりました。

宿泊部門につきましては、個人客動向が鈍るなか、団体向け商品や個人向け商品の拡充により、一定の成果をあげましたものの、日帰り同様、大震災が大きく影響し、利用者数は、336千人(前期比27千人、7.5%減)、1人あたりの利用単価は、14,699円(前期比541円、3.5%減)となりました。

#### (ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌につきましては、円高により海外客が減少いたしましたものの、道外ツアー客が増加し、宿泊者数は、54千人(前期比2千人、3.0%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、大震災による休業が影響し、利用者数は、43千人(前期比5千人、11.1%減)となりました。

山海館につきましても、市場の低価格志向の流れのなか、宿泊単価は、高水準を維持いたしましたものの、大震災による休業の影響を受け、宿泊者数は、8千人(前期比2千人、18.2%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、107億55百万円(前期比13億87百万円、11.4%減)となり、営業利益は、13億56百万円(前期比3億27百万円、19.4%減)となりました。

### 〔卸売業〕

石炭部門につきましては、新興国における需要増を背景に市況は堅調に推移いたしました。年度後半に発生した豪州の大雨による洪水被害は、炭鉱、鉄道、港湾等へ広範に亘って影響を及ぼし、長期間の操業並びに出荷停止を余儀なくされました。さらには、大震災による主要納入先の甚大な被害の影響等により、大幅な納入遅れが生じたため、販売数量が大きく減少となりましたものの、価格が上昇し増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格の上昇及び元売り各社の減産により石油製品価格は、堅調に推移いたしました。大震災の影響等により、主力電力向け納入数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内において、大手ゼネコン等からの受注増に伴い、資材の納入が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、187億93百万円(前期比2億1百万円、1.1%減)、営業利益は、1億57百万円(前期比1億43百万円、47.7%減)となりました。

### 〔製造関連事業〕

中国を中心とするアジア需要の増加等を背景に、主力取引先である建設機械及び産業機械並びに船舶用モーター等の受注環境は堅調に推移いたしましたものの、大震災の発生により、生産販売活動の一部に影響が生じました。

この結果、当部門の売上高は、17億44百万円(前期比43百万円、2.5%増)、営業利益は、1億28百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、大震災の影響で、主力の電力用石炭及び一般貨物部門の輸送料は減少いたしましたものの、セメント及び石炭灰については、順調に推移し増収となりました。

石油小売部門につきましては、価格競争の激化、景気低迷による需要減少の環境のなか、原油価格高騰の影響により、販売価格は大幅に上昇し、増収となりました。

自動車整備部門につきましては、整備部門での単価の増加及び車両販売の増加、また、保険部門での長期保険契約の更新により、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、19億46百万円(前期比1億95百万円、11.2%増)、営業利益は、51百万円(前期比2百万円、5.4%増)となりました。

なお、前連結会計年度までは、「その他の事業」と表示しておりましたものは、当連結会計年度から「運輸業」と表示しております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、32億59百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、当社「スパリゾートハワイアンズ」の新ホテル建設関連工事並びに維持更新を中心に実施いたしました。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社完全子会社である(株)JKリアルエステートと当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました不動産事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。これは不動産業界が厳しい環境下で推移していることから、今後は当社グループの不動産管理に専念し不動産事業を行わないこととしたものであります。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 平成19年度<br>(第90期) | 平成20年度<br>(第91期) | 平成21年度<br>(第92期) | 平成22年度<br>(第93期) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 49,204           | 54,320           | 34,738           | 33,240           |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,326            | 865              | 1,030            | 368              |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 761              | 1,146            | 486              | △367             |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 10.57            | 14.87            | 5.68             | △5.06            |
| 総 資 産 (百万円)     | 57,089           | 52,938           | 53,209           | 52,015           |
| 純 資 産 (百万円)     | 13,326           | 15,623           | 15,968           | 15,119           |

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名         | 資 本 金 | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                         |
|---------------|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ホテルクレスト札幌 | 80百万円 | 100.00% | 札幌駅前におけるホテルの経営                                                        |
| 株式会社常磐製作所     | 60    | 98.00   | 機械、鋳物の製造販売                                                            |
| 常磐興産ピーシー株式会社  | 10    | 100.00  | プレストレスト・コンクリートの<br>工事施工並びに製造販売、コンク<br>リート二次製品、建設コンサルタ<br>ント、測量設計、土木建築 |
| 常磐港運株式会社      | 64    | 98.08   | 運輸                                                                    |

(注) 1. (株)JKリアルエステートにつきましては、平成22年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。

2. 常磐興産ピーシー(株)につきましては、平成22年9月30日をもって解散しております。

#### ③ 重要な関連会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金  | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容               |
|-------------|--------|---------|-----------------------------|
| 常磐湯本温泉株式会社  | 150百万円 | 50.00%  | 温泉の揚湯及び給湯                   |
| 小名浜海陸運送株式会社 | 150    | 17.44   | 港湾運送事業、貨物利用運送事業、<br>海上貨物取扱業 |

(注) 小名浜海陸運送(株)への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社に含めております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復する動きが見られましたものの、東日本大震災の発生により日本経済に甚大な被害が生じるとともに、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害、電力供給不足による経済活動に対する影響、さらには個人消費の冷え込み等景気は不透明な状況にて推移すると予想されます。

こうした経営環境のなか、3月11日発生の大地震の影響は軽微でありましたものの翌4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により当社グループの基幹施設であるスパリゾートハワイアンズにおいて相当の被害が生じ、休業を余儀なくされております。現在金融機関等の協力を得て本年10月中の再開を目指し全力を挙げて取り組んでまいりますが、再開の時期および損害額の詳細は未確定です。

温泉源は安定的な供給が可能な状態にあり、福島県からの要請を受け避難された方々に対し5月23日よりホテルハワイアンズの2棟を提供させていただく等、地元企業として被災された方々に炊き出しや温泉の提供を含めた支援を行っており、地元からより一層のご信頼をいただけるよう今後も最大限努めてまいりたいと存じます。また、フラガールによる「フラガール 全国きずなキャラバン」を全国的に巡業することで被災地域の復興に寄与し活力を与えるとともに観光地いわきをアピールし、より多くのお客様にご来館いただけるよう努めてまいります。さらに年度後半には新ホテル「モノリスタワー」をオープンし、お客様のニーズにお応え出来る商品の提供を行ってまいります。クレストヒルズゴルフ倶楽部は4月25日に営業を再開いたしました。集客に向け傾注してまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規顧客の開拓を図る等収益の増大に傾注してまいります。

さらに、人件費を含めた経費の大幅な削減を実行しておりますが、今後も一層の経費削減に努めて効率的な経営を行ってまいります。

震災後株主各位をはじめ多くの方々からのお見舞いやご支援のお言葉をいただきました。ご声援にお応えすべく、当社グループの役員社員一丸となって復興に向け全力を傾注してまいりますので、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## (5) 主要な事業内容

| 主要事業   | 主な事業内容                                          |
|--------|-------------------------------------------------|
| 観光事業   | スパリゾートハワイアンズ（総合レジャー・リゾート施設）、レストラン、ゴルフ場並びにホテルの経営 |
| 卸売業    | 石炭・石油、その他商品の販売                                  |
| 製造関連事業 | 機械、鋳物の製造販売                                      |
| 運輸業    | 運輸                                              |

## (6) 主要な営業所、施設及び工場

### ① 当社

|       |                                                                                                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本東京本社 | 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地<br>東京都中央区東日本橋三丁目7番19号                                                                        |
| 営業所   | いわき営業所（福島県いわき市）、東京営業所（東京都中央区）                                                                                   |
| 施設    | スパリゾートハワイアンズ（福島県いわき市）<br>クレストヒルズゴルフ倶楽部（福島県いわき市）<br>海鮮レストランNan★Coo（福島県いわき市）<br>山海館（茨城県北茨城市）<br>ホテルクレスト札幌（北海道札幌市） |

### ② 子会社

| 名 称           | 所在地       |
|---------------|-----------|
| 株式会社ホテルクレスト札幌 | 北海道 札幌 市  |
| 株式会社常磐製作所     | 福島県 いわき 市 |
| 常磐港運株式会社      | 福島県 いわき 市 |

## (7) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分         | 使用人数 (名)  | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|-------------|-----------|-----------------|
| 観 光 事 業     | 314 (361) | △9              |
| 卸 売 業       | 15 (1)    | 3               |
| 製 造 関 連 事 業 | 46 (3)    | △3              |
| 運 輸 業       | 79 (27)   | △5              |
| 全 社 ( 共 通 ) | 26 (2)    | 3               |
| 合 計         | 480 (394) | △14             |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 (名) | 前事業年度末比増減(名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数(年) |
|----------|--------------|----------|-----------|
| 346(359) | △3           | 42.8     | 14.6      |

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先

| 借 入 先           | 借 入 残 高  |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,966百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社     | 3,266    |
| 株式会社常陽銀行        | 2,487    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 2,306    |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 1,930    |

- (注) 借入先及び借入残高については、シンジケートローンによるものを含めております。

#### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社及び連結子会社である常磐興産ピーシー㈱は、公正取引委員会より橋梁工事につき独占禁止法に違反する行為が行われていたとして、当社は平成17年4月課徴金（100百万円）納付命令を、常磐興産ピーシー㈱は平成16年10月排除勧告を受けました。その後審判手続を重ねてまいりましたが、平成22年9月21日に当社には当該処分と同額の課徴金納付を命ずる審決が、常磐興産ピーシー㈱には違法行為を認める審決がそれぞれ出されました。なお、当社P C事業部門を常磐興産ピーシー㈱に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

この審決を受け縷々検討した結果、事実関係を含めて公正取引委員会の判断と当社及び常磐興産ピーシー㈱の見解の間には相違点はあるものの、諸事情を総合的に勘案し審決取消訴訟を提起しないとの結論に至り、当社は平成22年11月22日に課徴金を納付いたしました。

常磐興産ピーシー㈱につきましては、平成23年4月21日付で課徴金（31百万円）納付命令案が出され、意見書提出を行ったうえで課徴金納付命令が出されることとなりますが、課徴金納付命令の時期は未定であります。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |   |            |              |    |        |              |
|---|------------|--------------|----|--------|--------------|
| ① | 発行可能株式総数   | 160,000,000株 | 内訳 | 普通株式   | 156,500,000株 |
|   |            |              |    | A種優先株式 | 3,500,000株   |
| ② | 発行済株式の総数   | 83,098,912株  | 内訳 | 普通株式   | 79,598,912株  |
|   |            |              |    | A種優先株式 | 3,500,000株   |
| ③ | 株主数        |              |    | 普通株式   | 16,963名      |
|   |            |              |    | A種優先株式 | 1名           |
| ④ | 大株主(上位10名) |              |    |        |              |

| 株主名             | 持株数     |        |         | 持株比率  |
|-----------------|---------|--------|---------|-------|
|                 | 普通株式    | A種優先株式 | 合計      |       |
| 常磐開発株式会社        | 6,365千株 | －千株    | 6,365千株 | 7.67% |
| 大成建設株式会社        | 5,651   | －      | 5,651   | 6.81  |
| 株式会社日本政策投資銀行    | －       | 3,500  | 3,500   | 4.22  |
| 財団法人常磐奨学会       | 2,670   | －      | 2,670   | 3.22  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,887   | －      | 1,887   | 2.27  |
| 明治安田生命保険相互会社    | 1,878   | －      | 1,878   | 2.26  |
| みずほ信託銀行株式会社     | 1,824   | －      | 1,824   | 2.20  |
| 株式会社損害保険ジャパン    | 1,686   | －      | 1,686   | 2.03  |
| 太平洋セメント株式会社     | 1,601   | －      | 1,601   | 1.93  |
| 王子製紙株式会社        | 1,550   | －      | 1,550   | 1.87  |

(注) 持株比率は、自己株式(83,648株)を控除した普通株式の総数と、発行済のA種優先株式の総数の合計から計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                              |
|----------------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>( 代 表 取 締 役 ) | 齋 藤 一 彦 | 常磐共同火力株式会社 取締役<br>小名浜海陸運送株式会社 取締役                    |
| 専 務 取 締 役                  | 澤 木 博 孝 | 社長補佐兼レジャーリゾート事業部管掌                                   |
| 常 務 取 締 役                  | 中 村 行 雄 | 管理本部管掌                                               |
| 常 務 取 締 役                  | 豊 田 和 夫 | 社長室長<br>常磐港運株式会社 代表取締役会長                             |
| 取 締 役                      | 佐久間 博 巳 | レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長                 |
| 取 締 役                      | 秋 田 龍 生 | 管理本部長兼総務部長                                           |
| 取 締 役                      | 田 島 悦 郎 | 燃料商事事業部長<br>小名浜海陸運送株式会社 監査役                          |
| 取 締 役                      | 松 崎 克 郎 | レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人<br>株式会社ホテルクレスト札幌 代表取締役社長 |
| 取 締 役                      | 坂 本 征 夫 | レジャーリゾート事業部企画部長                                      |
| 監 査 役<br>( 常 勤 )           | 田井治 直 美 |                                                      |
| 監 査 役<br>( 常 勤 )           | 鈴 木 和 好 |                                                      |
| 監 査 役                      | 上 本 壽 雄 |                                                      |
| 監 査 役                      | 岡 稔     | 株式会社フイズ・ヒューマン・リソース<br>代表取締役社長                        |

(注) 1. 監査役上本壽雄、岡 稔の両氏は、社外監査役であります。なお、社外監査役の重要な兼職の状況につきましては、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 監査役田井治直美、鈴木和好、上本壽雄及び岡 稔の4氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - (1) 監査役田井治直美氏は、長年にわたって当社の経理部門を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (2) 監査役鈴木和好氏は、当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (3) 監査役上本壽雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (4) 監査役岡 稔氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役上本壽雄氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしていると判断しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等

| 区 分                | 支給人員      | 支給額           |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(一) | 101百万円<br>(一) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 36<br>(10)    |
| 合 計                | 13<br>(2) | 138<br>(10)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成21年6月26日開催の第91回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動型の変動報酬枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、変動報酬枠として当該事業年度の連結当期純利益の3%以内(なお、平成22年度については2.5%としております。)の合計額と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役に対し支払われる平成23年3月期の業績連動報酬はありません。

### ③社外役員に関する事項

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                        | 氏 名 | 重要な兼職の状況                      | 当社との関係       |
|----------------------------|-----|-------------------------------|--------------|
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 岡 稔 | 株式会社ワイズ・ヒューマン・リソース<br>代表取締役社長 | 特別の関係はありません。 |

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

##### 取締役会及び監査役会への出席状況並びに発言状況

| 区 分                        | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                   |
|----------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 上 本 壽 雄 | 当事業年度開催の取締役会18回のうち17回及び監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。     |
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 岡 稔     | 当事業年度開催の取締役会18回のうち15回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。 |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 58    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対し、対価を支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部内が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに報告することとし、一定の重要な事項についてはコンプライアンス委員会において再発防止策等を含めた報告を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。さらにインサイダー取引については、社内指針を設け厳格に遵守することとしております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、原則として予め社長、専務、常務並びに担当取締役により構成される附議内容検討会議を経た上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催され

るものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務、常務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役及び執行役員の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。さらに業務執行役員制度により、意思決定及び監査機能と執行機能とを分離することで、取締役会における意思決定の迅速化を図るとともに、権限委譲により機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築することとしております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合取締役は監査役に報告することとし、さらに社外を含めた複数の通報窓口を設置する外、内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認めた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。

また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、適正な財務報告を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「常磐興産グループ内部統制規程」を定め、その体制整備・運用を行うとともに、整備・運用状況を評価するために内部統制所管部門を設置し、進捗状況を適時に取締役会に報告する体制を採っております。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針とし、警察署や関連団体等から講習会などを通じ情報収集を行うとともに、事案発生に備え、警察や弁護士等の外部の専門機関と密接に連携して速やかに対処できる体制の構築に努めてまいります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|--------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>     | <b>52,015</b> | <b>負 債 の 部</b>               | <b>36,896</b> |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,089</b>  | <b>流 動 負 債</b>               | <b>14,713</b> |
| 現金及び預金             | 3,634         | 支払手形及び買掛金                    | 1,245         |
| 受取手形及び売掛金          | 1,862         | 短期借入金                        | 9,880         |
| リース債権及びリース投資資産     | 90            | 一年以内償還社債                     | 794           |
| たな卸資産              | 313           | リ ー ス 債 務                    | 136           |
| そ の 他              | 192           | 未 払 金                        | 503           |
| 貸倒引当金              | △3            | 未払法人税等                       | 26            |
|                    |               | 賞与引当金                        | 130           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>45,866</b> | 事業整理損失引当金                    | 377           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>30,992</b> | 災害損失引当金                      | 61            |
| 建物及び構築物            | 12,500        | 設備関係支払手形                     | 78            |
| 機械装置及び運搬具          | 514           | そ の 他                        | 1,479         |
| 工具、器具及び備品          | 128           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>22,182</b> |
| 土 地                | 14,683        | 社 債                          | 1,670         |
| リ ー ス 資 産          | 205           | 長 期 借 入 金                    | 14,200        |
| 建設仮勘定              | 2,959         | リ ー ス 債 務                    | 445           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>146</b>    | 長期預り保証金                      | 1,396         |
| そ の 他              | 146           | 繰延税金負債                       | 3,730         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>14,727</b> | 退職給付引当金                      | 42            |
| 投資有価証券             | 3,999         | 環境対策引当金                      | 99            |
| 長期貸付金              | 1,578         | 資産除去債務                       | 386           |
| 投資不動産              | 10,190        | そ の 他                        | 211           |
| そ の 他              | 547           | <b>純 資 産 の 部</b>             | <b>15,119</b> |
| 貸倒引当金              | △1,588        | <b>株 主 資 本</b>               | <b>15,257</b> |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>58</b>     | 資 本 金                        | 11,183        |
| 社債発行費              | 58            | 資 本 剰 余 金                    | 1,475         |
| <b>合 計</b>         | <b>52,015</b> | 利 益 剰 余 金                    | 2,609         |
|                    |               | 自 己 株 式                      | △11           |
|                    |               | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>△153</b>   |
|                    |               | その他有価証券評価差額金                 | △150          |
|                    |               | 土地再評価差額金                     | △2            |
|                    |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>           | <b>15</b>     |
|                    |               | <b>合 計</b>                   | <b>52,015</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額 |        |
|--------------------|-----|--------|
| 売上高                |     | 33,240 |
| 売上原価               |     | 29,476 |
| 売上総利益              |     | 3,764  |
| 販売費及び一般管理費         |     | 2,781  |
| 営業利益               |     | 982    |
| 営業外収益              |     |        |
| 受取利息               | 0   |        |
| 受取配当金              | 72  |        |
| 負のれん償却額            | 10  |        |
| 持分のによる投資利益         | 30  |        |
| 不動産賃貸料             | 124 |        |
| その他                | 26  | 265    |
| 営業外費用              |     |        |
| 支払利息               | 581 |        |
| 不動産賃貸費用            | 88  |        |
| その他                | 209 | 879    |
| 特別利益               |     | 368    |
| 固定資産売却益            | 3   |        |
| 投資有価証券売却益          | 83  |        |
| 投資不動産売却益           | 6   |        |
| 倒引当金戻入             | 39  |        |
| その他                | 3   | 136    |
| 特別損失               |     |        |
| 固定資産売却除却損          | 24  |        |
| 減損損                | 68  |        |
| 投資有価証券売却損          | 1   |        |
| 投資有価証券評価損          | 66  |        |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 | 126 |        |
| 災害による損失            | 559 |        |
| その他                | 2   | 848    |
| 税金等調整前当期純損失        |     | 342    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 19  |        |
| 法人税等調整額            | 5   | 25     |
| 少数株主損益調整前当期純損失     |     | 367    |
| 少数株主損              |     | 0      |
| 当期純損失              |     | 367    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高              | 11,183  | 1,475     | 3,171     | △5      | 15,824      |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |           | △194      |         | △194        |
| 当 期 純 損 失                  |         |           | △367      |         | △367        |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |           |           | △5      | △5          |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | －       | －         | △561      | △5      | △567        |
| 平成23年3月31日 残高              | 11,183  | 1,475     | 2,609     | △11     | 15,257      |

|                            | その他の包括利益累計額      |          |                     | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------------|------------------|----------|---------------------|--------|--------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計<br>額 合 計 |        |        |
| 平成22年3月31日 残高              | 144              | △2       | 142                 | 1      | 15,968 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                  |          |                     |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                |                  |          |                     |        | △194   |
| 当 期 純 損 失                  |                  |          |                     |        | △367   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                  |          |                     |        | △5     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | △295             |          | △295                | 14     | △281   |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △295             | －        | △295                | 14     | △849   |
| 平成23年3月31日 残高              | △150             | △2       | △153                | 15     | 15,119 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

㈱ホテルクレスト札幌、㈱常磐製作所、常磐興産ピーシー㈱、常磐港運㈱

なお、㈱J Kリアルエステートは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社

非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社

持分法適用関連会社数

2社

持分法適用関連会社の名称

常磐湯本温泉㈱、小名浜海陸運送㈱

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

##### ④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。



|         |                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 災害損失引当金 | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。                                                                                        |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。                                                                        |

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。  
なお、僅少なものに限り一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純損失は145百万円増加しております。

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の会計処理)

前連結会計年度において、不動産事業を行ってございました(株)Kリアルエステートを平成22年4月1日に当社が吸収合併いたしました。これは、不動産業界が厳しい環境下で推移していることから、今後は、当社グループの不動産管理に専念し、不動産事業は行わないこととしたものであります。

これに伴い、当連結会計年度より、「売上高」に計上してございました「不動産賃貸料」を営業外収益に、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上してございました「不動産賃貸費用」を営業外費用に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は120百万円、売上原価は34百万円、販売費及び一般管理費は52百万円、営業利益は33百万円それぞれ減少しております。

また、この変更に伴い、従来の「たな卸資産」27百万円、「建物及び構築物」101百万円、「土地」10,061百万円を「投資不動産」へ振替えております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
2. 従来、「不動産賃貸料」と「不動産賃貸費用」を相殺の上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、両建ての上、営業外収益の「不動産賃貸料」と営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる金額は、「不動産賃貸料」5百万円と「不動産賃貸費用」2百万円の相殺額2百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### 担保資産

|        |           |             |
|--------|-----------|-------------|
| 建物     | 8,612百万円  | (8,180百万円)  |
| 構築物    | 2,387百万円  | (2,387百万円)  |
| 土地     | 13,938百万円 |             |
| 投資有価証券 | 999百万円    |             |
| 投資不動産  | 4,753百万円  |             |
| 計      | 30,690百万円 | (10,567百万円) |

#### 担保付債務

|              |           |             |
|--------------|-----------|-------------|
| 短期借入金及び長期借入金 | 15,477百万円 | (13,004百万円) |
|              | 15,477百万円 | (13,004百万円) |

上記のうち（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,577百万円
- (3) 投資不動産の減価償却累計額 175百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 営業休止期間中の固定費 | 239百万円 |
| たな卸資産除却損    | 106百万円 |
| 従業員関連費用     | 88百万円  |
| 固定資産除却損     | 47百万円  |
| 災害損失引当金繰入額  | 61百万円  |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数
- |        |             |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 79,598,912株 |
| A種優先株式 | 3,500,000株  |

(2) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議しております。

| 決議         | 株式の種類  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------|--------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 | 普通株式   | 159             | 2.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年6月29日 | A種優先株式 | 35              | 10.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の内容は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、「市場リスク管理方針」に基づき、借入債務、外貨建買入債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|            | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 3,634      | 3,634  | —   |
| (2) 投資有価証券 | 2,626      | 2,626  | —   |
| 資産計        | 6,261      | 6,261  | —   |
| (3) 短期借入金  | 2,607      | 2,607  | —   |
| (4) 社債     | 2,464      | 2,498  | 33  |
| (5) 長期借入金  | 21,474     | 21,639 | 165 |
| 負債計        | 26,546     | 26,745 | 198 |
| デリバティブ取引   | —          | —      | —   |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。

注2. 関係会社株式（連結貸借対照表計上額861百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額510百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は36百万円であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 10,190     | 8,227 |

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 180円71銭

(2) 1株当たり当期純損失 5円06銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じました。

現在、平成23年10月中の再開を目指し被害状況の調査、安全点検等を行っておりますが、再開の時期及び損害額の詳細は未確定であります。

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>49,539</b> | <b>負 債 の 部</b>         | <b>35,145</b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,348</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>13,499</b> |
| 現金及び預金                 | 2,385         | 支払手形                   | 233           |
| 受取手形                   | 237           | 買掛金                    | 691           |
| 売掛金                    | 1,084         | 短期借入金                  | 9,801         |
| 商貯蔵品                   | 1             | 一年以上以内償還社債             | 794           |
| 前払費用                   | 8             | リース債権                  | 57            |
| 未収入金                   | 93            | 未払法人税等                 | 503           |
| 短期貸付金                  | 81            | 未払費用                   | 24            |
| その他の当金                 | 2,385         | 前払受取金                  | 319           |
| 貸倒引当金                  | 6             | 預り金                    | 13            |
|                        | △938          | 賞与引当金                  | 885           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>44,131</b> | 災害損失引当金                | 70            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>29,638</b> | 設備関係支払手形               | 25            |
| 建物                     | 9,072         |                        | 76            |
| 構築物                    | 3,189         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>21,646</b> |
| 機械及び装置                 | 361           | 社債                     | 1,670         |
| 車両運搬具                  | 13            | 長期借入金                  | 14,032        |
| 工具、器具及び備品              | 122           | 長期未償還債権                | 193           |
| 土地                     | 13,747        | 長期未払金                  | 174           |
| リース資産                  | 172           | 長期預り保証金                | 1,423         |
| 建設仮勘定                  | 2,959         | 繰延税金負債                 | 3,765         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>144</b>    | 環境対策引当金                | 12            |
| 借地権                    | 26            | 資産除去債務                 | 375           |
| ソフトウェア                 | 45            | <b>純 資 産 の 部</b>       | <b>14,393</b> |
| リース資産                  | 66            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,561</b> |
| その他の当金                 | 6             | 資 本                    | 11,183        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>14,348</b> | 資 本 剰 余 金              | 1,466         |
| 投資有価証券                 | 3,036         | 資 本 準 備 金              | 1,458         |
| 関係会社株                  | 706           | そ の 他 資 本 剰 余 金        | 7             |
| 差入保証金                  | 214           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,924</b>  |
| 長期貸付金                  | 2,073         | 利 益 準 備 金              | 51            |
| 投資不動産                  | 10,090        | そ の 他 利 益 剰 余 金        | 1,872         |
| その他の当金                 | 297           | 繰越利益剰余金                | 1,872         |
| 貸倒引当金                  | △2,071        | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△11</b>    |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>58</b>     | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△168</b>   |
| 社債発行費                  | 58            | その他有価証券評価差額金           | △166          |
|                        |               | 土地再評価差額金               | △2            |
| <b>合 計</b>             | <b>49,539</b> | <b>合 計</b>             | <b>49,539</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                 | 金   | 額      |
|-------------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                               |     | 29,843 |
| 売 上 原 価                             |     | 26,677 |
| 売 上 総 利 益                           |     | 3,166  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                 |     | 2,369  |
| 営 業 利 益                             |     | 796    |
| 営 業 外 収 益                           |     |        |
| 受 取 利 息                             | 15  |        |
| 受 取 配 当 金                           | 76  |        |
| 不 動 産 賃 貸 料                         | 125 |        |
| そ の 他                               | 13  | 231    |
| 営 業 外 費 用                           |     |        |
| 支 払 利 息                             | 541 |        |
| 不 動 産 賃 貸 費 用                       | 92  |        |
| そ の 他                               | 237 | 871    |
| 経 常 利 益                             |     | 157    |
| 特 別 利 益                             |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                   | 84  |        |
| 投 資 不 動 産 売 却 益                     | 6   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                     | 37  |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益                   | 583 | 711    |
| 特 別 損 失                             |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損                   | 24  |        |
| 減 損 損 失                             | 61  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                   | 61  |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 114 |        |
| 災 害 に よ る 損 失                       | 499 |        |
| そ の 他                               | 2   | 763    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                     |     | 105    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税             | 8   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                       | 53  | 61     |
| 当 期 純 利 益                           |     | 43     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |              |              |           |                               |              |      | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|-----------|-------------------------------|--------------|------|--------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |              | 利 益 剰 余 金 |                               |              | 自己株式 |        |             |
|                          |         | 資本準備金     | その他資<br>本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |        |             |
| 平成22年3月31日残高             | 11,183  | 1,458     | 7            | 1,466        | 32        | 2,042                         | 2,074        | △5   | 14,718 |             |
| 当期の変動額                   |         |           |              |              |           |                               |              |      |        |             |
| 利益準備金の積立                 |         |           |              |              | 19        | △19                           | －            |      | －      |             |
| 剰余金の配当                   |         |           |              |              |           | △194                          | △194         |      | △194   |             |
| 当期純利益                    |         |           |              |              |           | 43                            | 43           |      | 43     |             |
| 自己株式の取得                  |         |           |              |              |           |                               |              | △5   | △5     |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) |         |           |              |              |           |                               |              |      |        |             |
| 当期の変動額合計                 | －       | －         | －            | －            | 19        | △170                          | △150         | △5   | △156   |             |
| 平成23年3月31日残高             | 11,183  | 1,458     | 7            | 1,466        | 51        | 1,872                         | 1,924        | △11  | 14,561 |             |

|                          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-----------------|----------|------------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日残高             | 140             | △2       | 138        | 14,856    |
| 当期の変動額                   |                 |          |            |           |
| 利益準備金の積立                 |                 |          |            | －         |
| 剰余金の配当                   |                 |          |            | △194      |
| 当期純利益                    |                 |          |            | 43        |
| 自己株式の取得                  |                 |          |            | △5        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) | △306            |          | △306       | △306      |
| 当期の変動額合計                 | △306            | －        | △306       | △463      |
| 平成23年3月31日残高             | △166            | △2       | △168       | 14,393    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |                                                          |
|---------------|----------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法                                               |
| その他有価証券       |                                                          |
| 時価のあるもの       | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの       | 総平均法による原価法                                               |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |          |                                                    |
|----------|----------------------------------------------------|
| 売店商品・貯蔵品 | 最終仕入原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| 卸売商品     | 個別法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                   |                                                                                                                                 |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法を採用しております。                                                                                                                   |
| 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。                                                            |
| リース資産             | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- |       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 |
|-------|--------------------------------|
- (5) 引当金の計上基準
- |         |                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。                                          |
| 災害損失引当金 | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度における見込額を計上しております。       |

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。

## 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

### (6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (7) その他計算書類作成のための重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は19百万円減少し、税引前当期純利益は133百万円減少しております。

### （企業結合に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 表示方法の変更

前事業年度まで、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は25百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### 担保資産

|        |           |             |
|--------|-----------|-------------|
| 建物     | 8,522百万円  | (8,180百万円)  |
| 構築物    | 2,387百万円  | (2,387百万円)  |
| 土地     | 13,350百万円 |             |
| 投資有価証券 | 968百万円    |             |
| 投資不動産  | 4,670百万円  |             |
| 計      | 29,898百万円 | (10,567百万円) |

#### 担保付債務

|              |           |             |
|--------------|-----------|-------------|
| 短期借入金及び長期借入金 | 15,374百万円 | (13,004百万円) |
|              | 15,374百万円 | (13,004百万円) |

上記のうち ( ) 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,845百万円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 159百万円

### (4) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証

|        |        |
|--------|--------|
| 俵常磐製作所 | 182百万円 |
|        | 182百万円 |

### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,443百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,064百万円 |
| 短期金銭債務 | 57百万円    |
| 長期金銭債務 | 89百万円    |

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債務 2百万円

### (7) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|            |        |
|------------|--------|
| 売上高        | 297百万円 |
| 仕入高        | 439百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 289百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 38百万円  |

(2) 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 営業休止期間中の固定費 | 220百万円 |
| たな卸資産除却損    | 105百万円 |
| 従業員関連費用     | 88百万円  |
| 固定資産除却損     | 45百万円  |
| 災害損失引当金繰入額  | 25百万円  |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 83,648株 |
|------|---------|

### 5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 貸倒引当金        | 1,214百万円 |
| 土地           | 939百万円   |
| 資産除去債務       | 151百万円   |
| 賞与引当金繰入額     | 28百万円    |
| 長期未払金        | 70百万円    |
| 投資有価証券評価損    | 818百万円   |
| 投資敷金消却額      | 155百万円   |
| 差入保証金消却額     | 69百万円    |
| 減損損失         | 130百万円   |
| 繰越欠損金        | 1,039百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 73百万円    |
| その他          | 103百万円   |

繰延税金資産小計 4,795百万円

評価性引当額 △4,795百万円

繰延税金資産合計 —

#### 繰延税金負債

|        |           |
|--------|-----------|
| 土地     | △3,603百万円 |
| 子会社株式  | △47百万円    |
| 資産除去債務 | △99百万円    |
| その他    | △14百万円    |

繰延税金負債合計 △3,765百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △3,765百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 15百万円   | 11百万円      | 4百万円    |
| 合計        | 15百万円   | 11百万円      | 4百万円    |

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 2百万円

1年超 1百万円

合計 4百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 4百万円

減価償却費相当額 3百万円

支払利息相当額 0百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称                | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係              | 取引の内容                                       | 取引金額           | 科目                 | 期末残高          |
|-----|-----------------------|----------------|------------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ホテルクレスト札幌            | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                               | －              | 長期貸付金<br>(注3)      | 495           |
| 子会社 | ㈱常磐製作所                | 直接<br>98.0%    | 資金の援助<br>債務保証<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>銀行借入等に対する<br>債務保証 | 70<br>9<br>182 | 短期貸付金<br>未収収益<br>－ | 676<br>0<br>－ |
| 子会社 | 常磐興産ピーシー㈱             | 直接<br>100.0%   | 資金の援助                  | 資金の回収<br>(注2)                               | 19             | 短期貸付金<br>(注4)      | 1,410         |
| 子会社 | ㈱ジェイ・ケイ・レスト<br>ランサービス | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                               | －              | 長期貸付金<br>(注3)      | 544           |
| 子会社 | ㈱クレストヒルズ              | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                               | －              | 長期貸付金<br>(注3)      | 403           |
| 子会社 | ㈱クレストコーポレーシ<br>ョン     | 直接<br>95.0%    | 資金の援助                  | 資金の貸付<br>(注2)                               | －              | 長期貸付金<br>(注3)      | 622           |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、無利息にしております。

(注3) 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(注4) 貸付金のうち937百万円について貸倒引当金を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 171円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円10銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じました。

現在、平成23年10月中の再開を目指し被害状況の調査、安全点検等を行っておりますが、再開の時期及び損害額の詳細は未確定であります。

## 10. 企業結合に関する注記

共通支配下の企業結合について

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の販売、賃貸、仲介および管理

#### ② 企業結合日

平成22年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社JKリアルエステート（当社の完全子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

#### ④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

不動産業界が厳しい環境で推移していることから、今後は、当社グループの不動産管理に専念し、不動産事業は行わないこととしたものであります。

### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として、5億83百万円計上しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 内 田 英 仁 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 出 口 賢 二 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (4) 後発事象に関する事項

東日本大震災に関する事項は「重要な後発事象に関する注記」のとおりです。

平成23年5月27日

常磐興産株式会社 監査役会

|         |     |    |   |
|---------|-----|----|---|
| 監査役（常勤） | 田井治 | 直美 | Ⓜ |
| 監査役（常勤） | 鈴木  | 和好 | Ⓜ |
| 社外監査役   | 上本  | 壽雄 | Ⓜ |
| 社外監査役   | 岡   | 稔  | Ⓜ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- ①新規事業に関する目的を追加するとともに、当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、所要の変更を行うものであります。
- ②公告閲覧の周知性の向上及び公告手続の合理化を図るため、公告方法を電子公告に変更するとともに、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の措置について規定するものであります。
- ③法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役の選任及びその選任に係る決議が効力を有する期間等について新設するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                       | 変 更 案       |
|---------------------------------------------------------------|-------------|
| (目的)                                                          | (目的)        |
| 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする                                        | 第2条 (現行どおり) |
| 1. 観光娯楽スポーツ施設、全身美容治療施設の経営                                     | 1 (現行どおり)   |
| 2. ホテル、旅館の経営                                                  | 2. (現行どおり)  |
| <u>3. 紙製容器その他包装用品の製造、販売</u>                                   | (削 除)       |
| <u>4. プレストレスト・コンクリート工事その他土木建築工事の設計、施工請負</u>                   | (削 除)       |
| <u>5. プレストレスト・コンクリート製品その他セメント二次製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具の製作、販売</u> | (削 除)       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>6. <u>鋼橋の設計、製作、販売ならびに施工請負</u><br/> (新 設)<br/> (新 設)<br/> (新 設)<br/> (新 設)</p> <p>7. 次の商品に関する売買業、問屋業、輸出入業、代理業、仲立業、製造業、修理業および加工業</p> <p>イ、石炭およびその加工品、石油類、液化石油ガスおよび高压ガス類</p> <p>ロ、鉄鋼、鋳鉄および非鉄金属類ならびにその製品</p> <p>ハ、木材、セメントおよびその製品、その他土木建築資材</p> <p>ニ、建設、電気、鉱山、化学、工作等の各種機械、器具、装置</p> <p>ホ、住宅関連機器</p> <p>ヘ、化粧品、医薬部外品</p> <p>ト、食用油、食品、日用雑貨</p> <p>チ、<u>荷役運搬機械および設備、制御機械および装置、水処理機械および装置等、公害防止機器その他関連機器</u></p> <p>8. 不動産の売買、賃貸、仲介、所有、管理および鑑定評価</p> | <p>(削 除)</p> <p>3. <u>広告の企画、製作および代理店業</u></p> <p>4. <u>旅行業法に基づく旅行業</u></p> <p>5. <u>旅行代理店業</u></p> <p>6. <u>インターネットによる情報サービス業</u></p> <p>7. (現行どおり)</p> <p>イ～ト (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p>8. (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                         | 変 更 案       |
|-----------------------------------------------------------------|-------------|
| 9. 住宅等建物の建築、販売、賃貸、維持管理ならびに土地の造成および販売                            | 9. (現行どおり)  |
| 10. 建築工事の請負ならびに企画、設計、監理およびコンサルティング業務                            | 10. (現行どおり) |
| 11. <u>地域開発、都市開発、環境整備等事業ならびにこれらに関する請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務</u> | (削 除)       |
| 12. <u>倉庫業</u>                                                  | 11. (現行どおり) |
| 13. <u>港湾荷役業</u>                                                | 12. (現行どおり) |
| 14. <u>貨物自動車運送業</u>                                             | 13. (現行どおり) |
| 15. <u>食堂、喫茶店の経営</u>                                            | 14. (現行どおり) |
| 16. <u>緑化事業</u>                                                 | (削 除)       |
| 17. <u>鉱 業</u>                                                  | (削 除)       |
| 18. <u>古物売買業</u>                                                | 15. (現行どおり) |
| 19. <u>自動車に関する整備および修理業、販売業、リース業およびレンタカー業</u>                    | 16. (現行どおり) |
| 20. <u>産業廃棄物収集運搬業</u>                                           | 17. (現行どおり) |
| 21. <u>損害保険および自動車損害賠償補償法に基づく保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務</u>          | 18. (現行どおり) |
| 22. <u>水道施設工事業、管工事業および電気工事業</u>                                 | (削 除)       |
| 23. <u>前各号に付帯関連する一切の事業</u>                                      | 19. (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当会社の公告は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う</p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第28条 監査役は、株主総会において選任する</p> <p>(新 設)</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第29条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする</p> | <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う</p> <p>(監査役および補欠監査役の選任方法)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会の決議によって補欠の監査役(以下「補欠監査役」という。)を選任することができる</p> <p>3 監査役および補欠監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(現行どおり)</p> <p><u>3 補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会開始の時までとする</u></p> <p><u>4 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする</u></p> |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9氏は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となります。  
つきましては、取締役9名の再選をお願いするものであります。  
次のとおり取締役の候補者を推薦いたします。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数  |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 齋藤 一彦<br>(昭和20年2月19日生) | 昭和43年4月 常磐湯本温泉観光(株) (現常磐興産(株)) 入社<br>平成6年11月 常磐興産(株)観光事業本部ホテルハワイアンズ総支配人<br>同 9年6月 取締役観光事業本部長兼企画推進室長<br>同 12年4月 常務取締役事業統轄本部長兼新規事業開発室長<br>同 13年6月 専務取締役事業統轄本部長兼経理部長<br>同 14年1月 代表取締役副社長兼事業統轄本部長兼経理部長<br>同 14年6月 代表取締役社長兼事業本部長<br>同 17年2月 代表取締役社長 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>常磐共同火力(株)取締役<br>小名浜海陸運送(株)取締役 | 普通株式<br>57,000株 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数  |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | 澤 木 博 孝<br>(昭和18年9月4日生)  | 昭和41年4月 常磐開発(株)入社<br>平成12年3月 常磐興産(株)開発事業本部長兼茨<br>城支店長兼いわき事務所長<br>同 14年6月 取締役いわき事務所長兼事業本<br>部開発事業部長<br>同 15年6月 常務取締役いわき事務所長兼開<br>発事業部長<br>同 15年7月 常務取締役社長室長兼開発事業<br>部長<br>同 19年6月 専務取締役社長室長<br>同 20年6月 専務取締役社長補佐兼レジャー<br>リゾート事業部管掌<br>同 23年4月 専務取締役社長補佐兼企画室管<br>掌(現任) | 普通株式<br>28,000株 |
| 3         | 中 村 行 雄<br>(昭和25年12月9日生) | 昭和48年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポ<br>レート銀行) 入行<br>平成15年4月 常磐興産(株)入社管理本部副本部<br>長兼関連事業部長<br>同 16年6月 取締役管理本部副本部長兼関連<br>事業部長<br>同 17年2月 常務取締役レジャーリゾート事<br>業部管掌兼関連会社担当<br>同 20年6月 常務取締役管理本部管掌<br>同 23年4月 常務取締役管理本部管掌兼SRH<br>営業本部管掌(現任)                                           | 普通株式<br>22,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | 豊田和夫<br>(昭和21年9月20日生)  | 昭和44年4月 東協生コン(株)入社<br>同 56年3月 常磐興産(株)入社<br>平成10年6月 PC事業本部副本部長兼営業統括部長<br>同 13年3月 小名浜港セメント荷役(株)代表取締役社長<br>同 14年10月 常磐港運(株)代表取締役社長<br>同 20年6月 常磐興産(株)常務取締役社長室長<br>同 23年4月 常務取締役社長室長兼SRH事業本部管掌(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>常磐港運(株)代表取締役会長 | 普通株式<br>14,000株 |
| 5     | 佐久間博巳<br>(昭和30年12月6日生) | 昭和55年7月 常磐興産(株)入社<br>平成9年2月 観光事業本部営業本部長兼営業部長<br>同 13年6月 取締役観光事業本部長<br>同 18年4月 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH営業本部長(現任)                                                                           | 普通株式<br>18,000株 |
| 6     | 秋田龍生<br>(昭和33年3月28日生)  | 昭和55年4月 (株)福島環境整備センター(現常磐開発(株))入社<br>平成10年10月 常磐興産(株)管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長<br>同 13年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長<br>同 14年4月 取締役管理本部長兼総務部長<br>同 23年4月 取締役執行役員管理本部長(現任)                                                         | 普通株式<br>21,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 7     | 田島悦郎<br>(昭和22年7月26日生) | 昭和41年4月 北海道炭礦汽船(株)入社<br>同 62年5月 常磐興産(株)入社<br>平成10年6月 燃料商事本部長兼石炭部長<br>同 15年6月 取締役燃料商事事業部長<br>同 23年4月 取締役執行役員燃料商事本部長<br>(現任)<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>小名浜海陸運送(株)監査役                       | 普通株式<br>19,000株 |
| 8     | 松崎克郎<br>(昭和31年5月26日生) | 昭和55年4月 常磐興産(株)入社<br>平成13年1月 観光事業本部副本部長兼ハワイ<br>アンズ支配人<br>同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部<br>スパリゾートハワイアンズ総支<br>配人<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH事業本部長<br>(現任)<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>(株)ホテルクレスト札幌代表取締役社長 | 普通株式<br>20,000株 |
| 9     | 坂本征夫<br>(昭和20年3月29日生) | 昭和42年4月 常磐炭礦(株) (現常磐興産(株)) 入<br>社<br>平成8年4月 常磐興産(株)観光事業本部副本部<br>長兼ハワイアンズ総支配人<br>同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部<br>企画部長<br>同 23年4月 取締役企画室長 (現任)                                              | 普通株式<br>20,000株 |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

次のとおり補欠監査役の候補者を推薦いたします。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び重要な兼職の状況                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------|
| 緑川正樹<br>(昭和46年9月22日生) | 平成11年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）<br>工藤総合法律事務所入所 | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者緑川正樹氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 緑川正樹氏は、弁護士として培われた法律知識を、監査役として就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 緑川正樹氏は、企業経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士として企業経営に精通し、企業経営を統治する十分な専門知識や豊富な経験・見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 当社は社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第34条において社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定めております。これにより緑川正樹氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

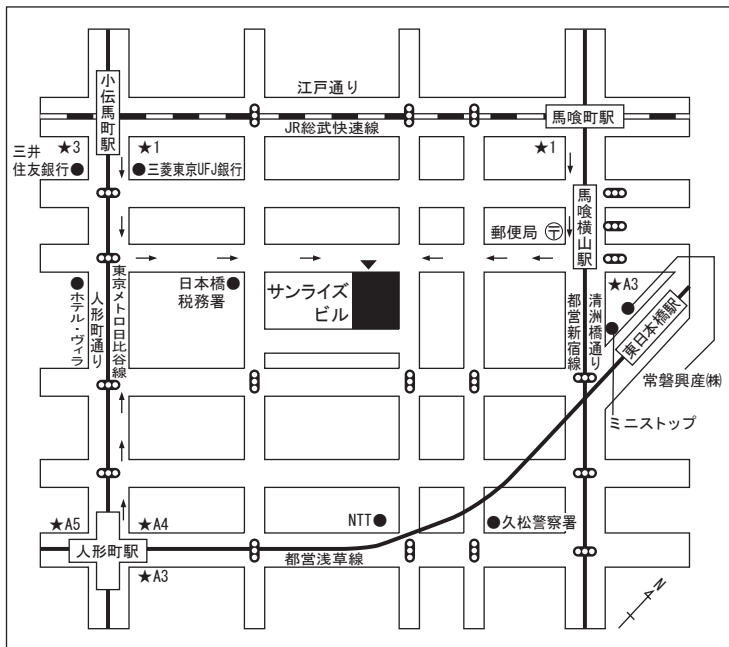
メ モ

-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋富沢町11番12号 サンライズビル 2F  
ザ・グリーンホール

電話 03 (3665) 4538・4539



### アクセス

- 都営新宿線「馬喰横山駅」より徒歩約3分(★出口A3)
- 都営浅草線「東日本橋駅」及びJR総武快速線「馬喰町駅」より徒歩約4分(地下道を利用し都営新宿線方面の★出口A3が便利です)
- 東京メトロ日比谷線及び都営浅草線「人形町駅」より徒歩約5分(★出口A3・A4・A5)
- 東京メトロ日比谷線「小伝馬町駅」より徒歩約4分(★出口1・3)